

# 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	<b>157,523,333,388</b>	<b>155,142,091,042</b>	<b>2,381,242,346</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>102,160,497,459</b>	<b>103,716,807,241</b>	<b>△ 1,556,309,782</b>
土 地	22,543,154,114	22,513,149,714	30,004,400
建 物	48,065,269,024	49,631,196,628	△ 1,565,927,604
構 築 物	6,025,623,140	6,155,747,984	△ 130,124,844
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,717,504,129	3,945,403,140	△ 227,899,011
管 理 用 機 器 備 品	158,058,085	166,089,192	△ 8,031,107
図 書	21,648,504,128	21,301,405,726	347,098,402
車 両	2,384,839	3,204,857	△ 820,018
建 設 仮 勘 定	0	610,000	△ 610,000
<b>特 定 資 産</b>	<b>45,551,894,749</b>	<b>42,623,845,351</b>	<b>2,928,049,398</b>
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,039,188,409	532,468,076	1,506,720,333
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,448,880,887	5,358,467,540	90,413,347
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,613,284,453	7,631,739,735	△ 18,455,282
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,101,383,000	1,052,012,000	49,371,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	28,846,158,000	27,546,158,000	1,300,000,000
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	<b>9,810,941,180</b>	<b>8,801,438,450</b>	<b>1,009,502,730</b>
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 設 備 利 用 権	2,000	2,000	0
有 価 証 券	8,034,462,748	6,963,971,576	1,070,491,172
出 資 金	37,255,100	37,014,500	240,600
長 期 貸 付 金	675,631,415	779,118,136	△ 103,486,721
貸 与 奨 学 金	803,695,641	879,411,862	△ 75,716,221
敷 金	245,786,060	127,812,160	117,973,900
預 託 金	74,450	74,450	0
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,001,383,097</b>	<b>23,929,957,584</b>	<b>△ 928,574,487</b>
現 金 ・ 預 金	21,880,654,333	22,489,107,883	△ 608,453,550
振 替 貯 金	12,925,464	15,555,770	△ 2,630,306
未 収 入 金	796,297,221	1,096,364,074	△ 300,066,853
短 期 貸 付 金	307,300	133,800	173,500
前 払 金	263,406,892	282,239,961	△ 18,833,069
仮 払 金	4,835,546	2,622,265	2,213,281
預 り 金 引 当 資 産	42,956,341	43,933,831	△ 977,490
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>180,524,716,485</b>	<b>179,072,048,626</b>	<b>1,452,667,859</b>

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>12,997,352,350</b>	<b>14,532,472,463</b>	<b>△ 1,535,120,113</b>
長期借入金	5,360,070,000	6,844,600,000	△ 1,484,530,000
長期未払金	23,997,897	56,132,728	△ 32,134,831
退職給与引当金	7,613,284,453	7,631,739,735	△ 18,455,282
<b>流動負債</b>	<b>11,411,245,574</b>	<b>12,246,992,093</b>	<b>△ 835,746,519</b>
短期借入金	1,484,530,000	1,843,010,000	△ 358,480,000
未払金	2,868,310,876	2,922,779,547	△ 54,468,671
前受金	5,501,020,048	5,918,800,232	△ 417,780,184
預り金	1,557,384,650	1,562,402,314	△ 5,017,664
<b>負債の部合計</b>	<b>24,408,597,924</b>	<b>26,779,464,556</b>	<b>△ 2,370,866,632</b>
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>165,516,304,386</b>	<b>161,359,115,914</b>	<b>4,157,188,472</b>
第1号基本金	155,042,703,838	152,410,807,416	2,631,896,422
第2号基本金	2,039,188,409	532,468,076	1,506,720,333
第3号基本金	6,213,412,139	6,194,840,422	18,571,717
第4号基本金	2,221,000,000	2,221,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 9,400,185,825</b>	<b>△ 9,066,531,844</b>	<b>△ 333,653,981</b>
翌年度繰越収支差額	△ 9,400,185,825	△ 9,066,531,844	△ 333,653,981
<b>純資産の部合計</b>	<b>156,116,118,561</b>	<b>152,292,584,070</b>	<b>3,823,534,491</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>180,524,716,485</b>	<b>179,072,048,626</b>	<b>1,452,667,859</b>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

・・・未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,538,311,591円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。  
 高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,269,585,236円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

・・・教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 60,081,473,585 円

4. 徴収不能引当金の合計額 71,849,624 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 (5筆) 112,161,446 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,213,302,972 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

#### (1) 有価証券の時価情報

##### ① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (注)	19,767,360,360	20,678,803,066	911,442,706
(うち満期保有目的の債券)	(19,729,272,260)	(20,430,462,624)	(701,190,364)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (注)	5,383,213,747	5,181,246,400	△ 201,967,347
(うち満期保有目的の債券)	(5,383,213,747)	(5,181,246,400)	(△ 201,967,347)
合 計	25,150,574,107	25,860,049,466	709,475,359
(うち満期保有目的の債券)	(25,112,486,007)	(25,611,709,024)	(499,223,017)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	25,405,222,908		

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位 円)

種 類		当年度 (平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為替連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	502,630,000	2,630,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
金利連動債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	500,150,000	150,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	294,360,000	△ 5,640,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

## ② 明細表

(単位 円)

種 類		当年度 (平成30年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券		25,112,486,007	25,611,709,024	499,223,017
株 式		38,088,100	248,340,442	210,252,342
そ の 他		—	—	—
合 計		25,150,574,107	25,860,049,466	709,475,359
時価のない有価証券		254,648,801		
有 価 証 券 合 計		25,405,222,908		

## (2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株			
学 校 法 人 の 出 資 状 況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
	平成25年 2月19日	10,000,000円	20,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	賃借料 (土地代)	2,779,000		
	当該会社への支払額	会費 (法人会員)	103,680		
	(単位 円)				
		期 首 残 高	資 金 支 出 等	資 金 収 入 等	期 末 残 高
	当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし				

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	48,081,300円	24,258,683円
管理用機器備品	1,179,715円	584,487円
教育研究用消耗品	883,638,004円	117,324,095円

(5) 関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。